

I 予算編成の概況

1	予算の特徴	2
2	各会計予算の規模	5
3	歳入予算（一般会計）	6
4	歳出予算（一般会計）	8
5	予算規模（一般会計・特別会計）の推移	12

未来を拓き、 区民生活の安心と幸せにつなげる予算

暮らしに未曾有の困難をもたらした新型コロナウイルス感染症が「5類」に引き下げられてから1年半以上が経過しました。区民生活はコロナ禍からの復興を果たせたものの、長引く物価高騰の影響や治安への懸念などもあり、地域社会や経済は決して楽観できる状況にはありません。

大きな時代の転換期を迎えている今、区政の改革をさらに進め、区民生活の安心と幸せに着実につなげるための施策をより一層推進することが重要です。

令和7年度における具体的な取組みのテーマは次の4つです。

- 1 子ども・子育て支援施策
- 2 高齢者施策
- 3 持続的に発展するまちづくり
- 4 デジタル技術の活用

本区では、「安心して産み育てられるまち」、そして「千代田区はわたしたちのふるさと」と思ってもらえるよう、住居費など生活コストが高い都心部で子育てする世帯に対して、本区ならではの都心のリソースを活用した「子ども・子育て支援施策」に果敢に取り組んできました。特に、障害児を育てるご家庭が抱える様々な負担を少しでも軽減できるように、障害児等を対象とした福祉サービスの拡充を図ってきました。

この施策をさらに進め、妊娠・出産期、乳幼児期、学齢期以降のそれぞれのステージにおいて、子育て世帯に対する経済的支援、とりわけ中学生や高校生の子どもがいる世帯への支援策を充実させるとともに、様々な子育て・教育環境の整備・充実と保護者の身体的・精神的支援も実施してまいります。

これからも増加が見込まれる高齢者が、住み慣れた地域で引き続き安心して生活を送ることができるよう、ともに支え合う、地域一丸となった取組みが重要です。これまでも、フレイル対策、日常生活支援の充実や介護サービス基盤の強化など5つの柱で高齢者施策に取り組んできました。

その中でも、本区では認知症の有病率が全国平均よりも高いことから、最大のリスク要因である難聴への支援や、医師の専門的助言を受けたプログラムに取り組むことで、予防や病状進行の抑制、健常な状態に回復する可能性が期待できるといった本区独自の一貫した認知症への取組みを開始してまいります。

さらに、障害等のある方や要介護高齢者などの増加を見据え、障害者向け日中サービス支援型共同生活援助（グループホーム）、認知症高齢者グループホーム及び地域交流機能を有する施設の整備を進めるとともに、低廉な物件が少ないなどの地域特性に加えて、年齢や身体状況等を理由に住まいを探すことが難しい高齢者世帯が抱える賃貸住宅への居住に対する不安を解消する施策を新たに展開いたします。

このほか、町会への加入率の低下や担い手が高齢化している中、住民同士の交流による支え合いの促進や、地域のお困りごとの解決を支援する地域コミュニティ活性化の取り組みを進めます。さらに、「2050 ゼロ・ウェイストちよだ」の確立をめざした食品ロス削減の推進や都市型再生エネルギーの導入検討による「2050 ゼロカーボンちよだ」の実現、首都直下地震やゲリラ豪雨などの様々な災害に備えたハード・ソフト両面での対策など、持続的に発展するまちづくりにも積極的に取り組んでいくことが求められます。

また、コロナ禍で劇的に変化したライフスタイル・ワークスタイルを踏まえて、これまで本区が提供してきたサービスを維持しつつ、抜本的な区民の利便性向上と職員の生産性向上をめざして、行政サービスを新たな段階へと推し進めるデジタルトランスフォーメーション（DX）にも取り組んでいきます。

しかしながら、高齢者に対する福祉サービスも、子育て世帯に対する支援も、行政サービスの受益者となる一人ひとりの対象者を意識して、その方が抱える悩みや不安の解決に資するサービスを、お手元まで確実に届けるラストワンマイルの取り組みが必要です。そうした住民サービスの充実のためにも、千代田区の組織風土の変革に取り組み、区政の土台を支える行政組織の強化にも努めてまいります。

令和7年度当初予算は、一般会計は753億5,305万円、国民健康保険事業会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の3つの特別会計を加えた全会計合計は894億4,507万円となり、過去最大の予算額です。

千代田区第4次基本構想が掲げる概ね20年先の将来像である「伝統と未来が調和し、躍進するまち～彩りあふれる、希望の都心～」をめざし、千代田の新時代へ果敢に挑戦してまいります。

千代田区長 樋口高顕

2

各会計予算の規模

- 令和7年度の全会計合計の予算規模は、894億45百万円、前年度対比52億34百万円、6.2%の増となり、全会計合計の当初予算規模としては、過去最大となりました。
- 一般会計は、753億53百万円、前年度対比57億77百万円、8.3%の増となり、一般会計の当初予算規模としては、過去最大となりました。なお、区民一人あたりの予算額は109万5千円※となりました。
- 国民健康保険事業会計は、65億53百万円、前年度対比△6億37百万円、△8.9%の減となりました。
- 介護保険特別会計は、51億91百万円、前年度対比50百万円、1.0%の増となりました。
- 後期高齢者医療特別会計は、23億48百万円、前年度対比43百万円、1.9%の増となりました。

※令和7年度一般会計予算額を令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口68,835人で除して算出した額です。

各会計予算の編成状況

(単位：千円)

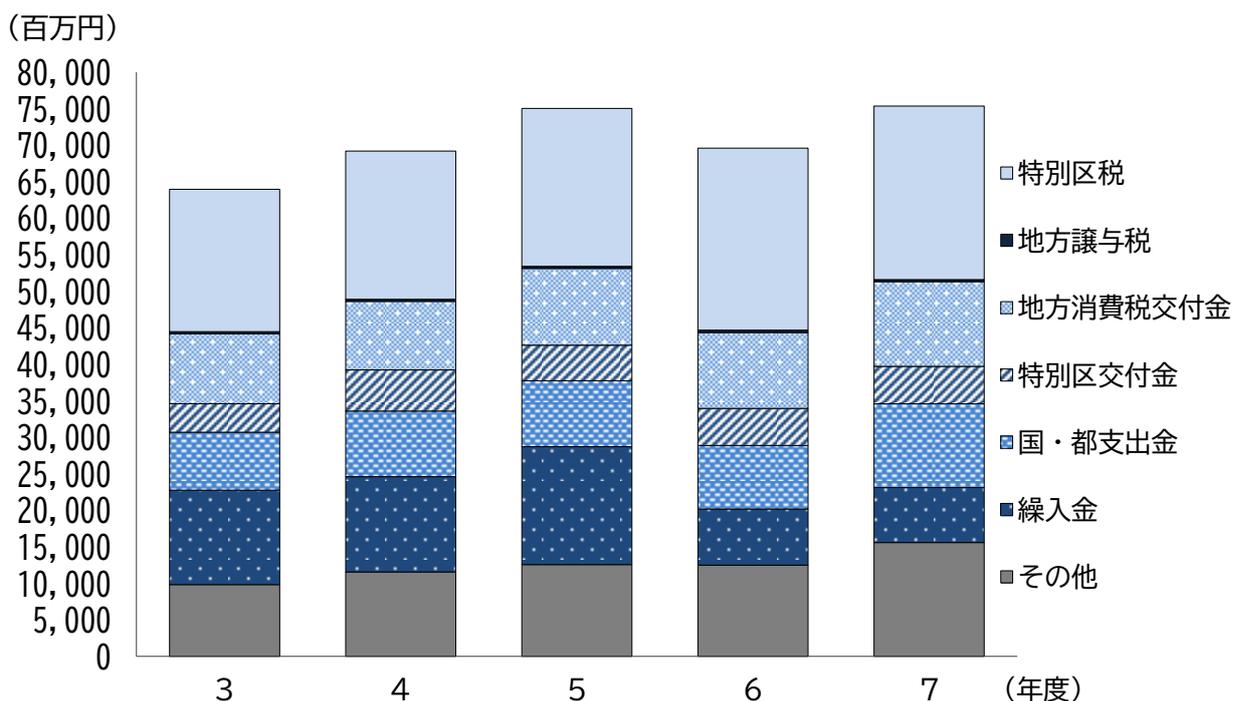
会 計 名	令和7年度予算額	令和6年度予算額	増(△)減額	増(△)減率
一 般 会 計	75,353,052	69,575,616	5,777,436	8.3%
国民健康保険事業会計	6,553,113	7,189,915	△636,802	△8.9%
介 護 保 険 特 別 会 計	5,190,760	5,140,714	50,046	1.0%
後期高齢者医療特別会計	2,348,146	2,305,096	43,050	1.9%
全 会 計 合 計	89,445,071	84,211,341	5,233,730	6.2%

3

歳入予算（一般会計）

- 特別区税は、前年度対比△11億78百万円、△4.7%の減となりました。このうち特別区民税は、課税標準額の減などにより、前年度対比△2億89百万円、△1.4%の減、特別区たばこ税は、売渡本数の減により、前年度対比△8億87百万円、△23.1%の減となりました。
- 地方消費税交付金は、物価の高騰や個人消費の堅調な推移による増などにより、前年度対比12億円、11.5%の増となりました。
- 分担金及び負担金は、「橋梁補修事業費負担金」△7億20百万円の減などにより、前年度対比△8億47百万円、△74.6%の減となりました。
- 使用料及び手数料は、「廃棄物処理手数料」△73百万円の減などがあるものの、「道路占用料」9億34百万円の増などにより、前年度対比8億40百万円、10.7%の増となりました。
- 国庫支出金は、「児童手当」7億57百万円、「子どものための教育・保育給付交付金」5億65百万円の増などにより、前年度対比14億43百万円、30.5%の増となりました。
- 都支出金は、「保育所等利用多子世帯負担軽減事業」3億60百万円、「子どものための教育・保育給付費都負担金」2億74百万円、「東京都公立学校給食費負担軽減事業補助金」1億53百万円、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」1億31百万円の増などにより、前年度対比12億82百万円、32.2%の増となりました。
- 財産収入は、金利の引き上げに伴う「社会資本等整備基金利子」3億47百万円、「財政調整基金利子」3億18百万円、「災害対策基金利子」49百万円の増などにより、前年度対比8億49百万円、224.7%の増となりました。
- 寄附金は、ふるさと納税の返礼品提供の開始に伴う「一般寄附金」16億15百万円の増などにより、前年度対比16億54百万円、6,090.0%の増となりました。

歳入予算額の推移



歳入予算一覧表

科 目	区 分		令和7年度予算額		令和6年度予算額		増(△)減額	増(△)減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%		
1 特別区税	23,753,248	31.5	24,931,738	35.8	△1,178,490	△4.7		
特別区民税	20,751,198	27.5	21,040,657	30.2	△289,459	△1.4		
軽自動車税	37,310	0.0	38,617	0.1	△1,307	△3.4		
特別区たばこ税	2,957,555	3.9	3,844,866	5.5	△887,311	△23.1		
入湯税	7,185	0.0	7,598	0.0	△413	△5.4		
2 地方譲与税	311,850	0.4	301,850	0.4	10,000	3.3		
3 利子割交付金	150,000	0.2	70,000	0.1	80,000	114.3		
4 配当割交付金	410,000	0.5	400,000	0.6	10,000	2.5		
5 株式等譲渡所得割交付金	350,000	0.5	300,000	0.4	50,000	16.7		
6 地方消費税交付金	11,600,000	15.4	10,400,000	14.9	1,200,000	11.5		
7 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0		
8 環境性能割交付金	85,000	0.1	80,000	0.1	5,000	6.3		
9 地方特例交付金	15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0		
10 特別区交付金	5,118,788	6.8	5,063,375	7.3	55,413	1.1		
11 交通安全対策特別交付金	17,000	0.0	17,000	0.0	0	0.0		
12 分担金及び負担金	287,899	0.4	1,135,166	1.6	△847,267	△74.6		
13 使用料及び手数料	8,677,282	11.5	7,837,443	11.3	839,839	10.7		
14 国庫支出金	6,178,149	8.2	4,734,870	6.8	1,443,279	30.5		
15 都支出金	5,266,114	7.0	3,984,583	5.7	1,281,531	32.2		
16 財産収入	1,227,128	1.6	377,902	0.5	849,226	224.7		
17 寄附金	1,680,890	2.2	27,155	0.0	1,653,735	6,090.0		
18 繰入金	7,566,569	10.0	7,704,615	11.1	△138,046	△1.8		
19 繰越金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0		
20 諸収入	2,558,134	3.4	2,094,918	3.0	463,216	22.1		
歳入合計	75,353,052	100.0	69,575,616	100.0	5,777,436	8.3		

※入湯税は地方税法に基づき、観光の振興経費へ活用します。

※地方譲与税のうち、森林環境譲与税（31,850千円）については、森林の整備及びその促進に関する費用に活用します。

※地方消費税交付金のうち、平成26年度の消費税法改正に伴う税率改定分については、社会保障費へ活用します。

4

歳出予算（一般会計）

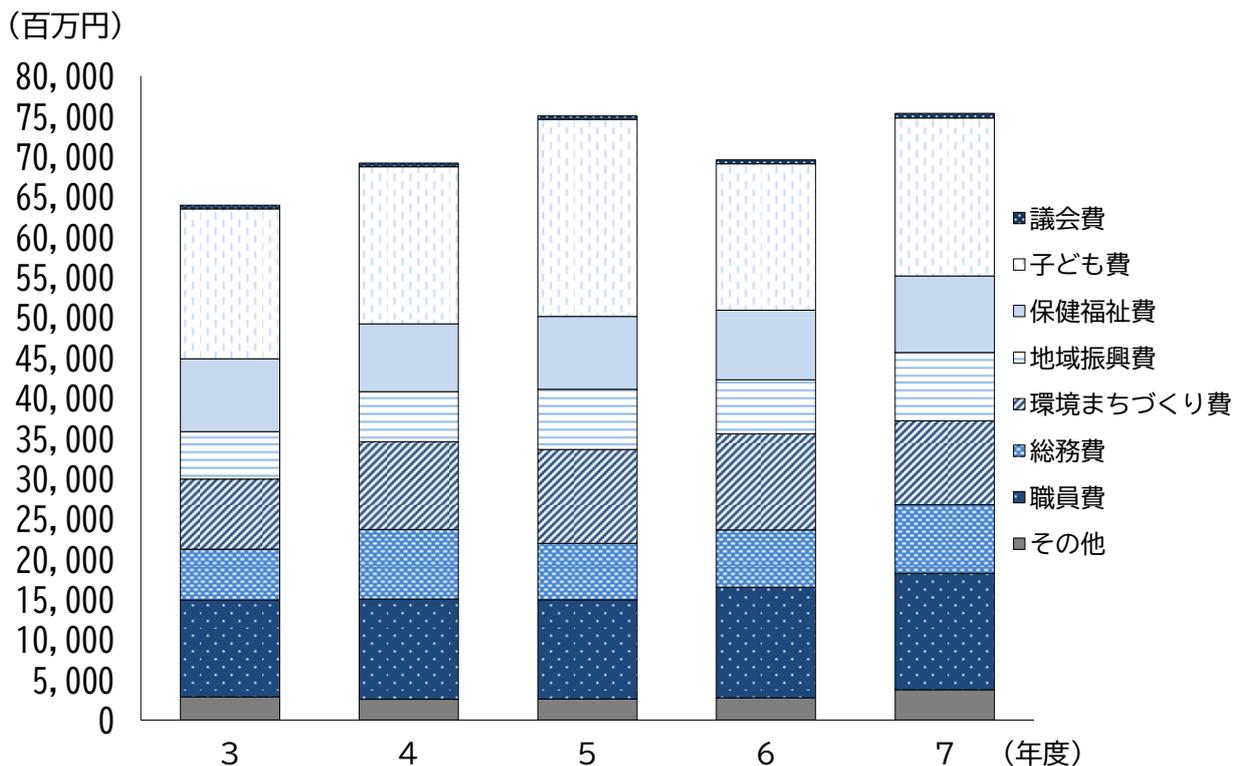
（1）目的別歳出

- 議会費は、「議会運営システム・設備の更新」79百万円の増などにより、前年度対比96百万円、20.4%の増となりました。
- 子ども費は、「児童手当」7億87百万円、「中高生世代応援手当」5億83百万円の増などにより、前年度対比14億19百万円、7.8%の増となりました。
- 保健福祉費は、「(仮称)神田錦町三丁目施設の整備」2億55百万円、「障害福祉サービス」1億71百万円、「大人の予防接種」1億3百万円、「生活保護法等施行事務費」76百万円、「出産・子育て支援」65百万円、「岩本町ほほえみプラザ管理運営(維持補修等)」53百万円の増などにより、前年度対比8億49百万円、9.8%の増となりました。
- 地域振興費は、「ちよだアートスクエア改修整備」8億73百万円、「内幸町ホール改修整備」5億94百万円の増などにより、前年度対比17億81百万円、26.6%の増となりました。
- 環境まちづくり費は、「公共住宅の管理運営(施設改修)」1億79百万円の増などがあるものの、「橋梁の整備」△11億63百万円、「電線類地中化の推進」△4億31百万円の減などにより、前年度対比△14億98百万円、△12.6%の減となりました。
- 総務費は、「ふるさと納税制度の活用」7億75百万円、「総合住民サービスシステムのリブレース」2億61百万円、「デジタル化の推進に向けた環境整備」1億87百万円の増などにより、前年度対比13億98百万円、19.6%の増となりました。
- 職員費は、定年引上げによる退職手当の減などがあるものの、職員数の増などにより、前年度対比7億15百万円、5.2%の増となりました。
- 公債費は、金利の引き上げに伴う「基金の繰替運用に係る利子」の増により、前年度対比8百万円、4,549.7%の増となりました。

歳出予算一覧表（目的別）

区 分 科 目	令和7年度予算額		令和6年度予算額		増(△)減額 千円	増(△)減率 %
	金 額 千円	構成比 %	金 額 千円	構成比 %		
1 議 会 費	567,513	0.8	471,244	0.7	96,269	20.4
2 子 ど も 費	19,621,625	26.0	18,202,815	26.2	1,418,810	7.8
3 保 健 福 祉 費	9,496,298	12.6	8,647,292	12.4	849,006	9.8
4 地 域 振 興 費	8,475,267	11.2	6,694,544	9.6	1,780,723	26.6
5 環 境 ま ち づ くり 費	10,434,945	13.8	11,933,266	17.2	△1,498,321	△12.6
6 総 務 費	8,518,821	11.3	7,120,636	10.2	1,398,185	19.6
7 職 員 費	14,461,702	19.2	13,747,092	19.8	714,610	5.2
8 公 債 費	7,672	0.0	165	0.0	7,507	4,549.7
9 諸 支 出 金	3,319,209	4.4	2,308,562	3.3	1,010,647	43.8
10 予 備 費	450,000	0.6	450,000	0.6	0	0.0
歳 出 合 計	75,353,052	100.0	69,575,616	100.0	5,777,436	8.3

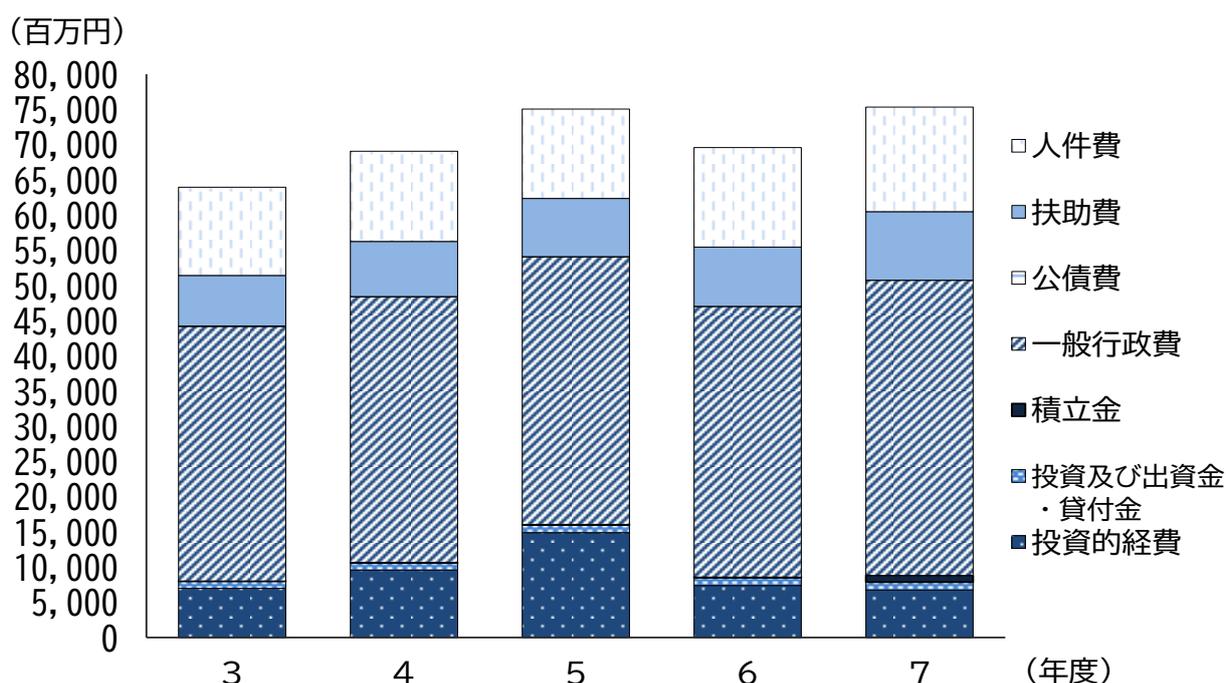
歳出予算額（目的別）の推移



(2) 性質別歳出

- 義務的経費は、前年度対比 20 億 91 百万円、9.3%の増となりました。
- そのうち人件費は、定年引上げによる退職手当の減などがあるものの、職員数の増などにより、前年度対比 7 億 64 百万円、5.4%の増となりました。
- 扶助費は、児童手当の対象拡大に伴う「次世代育成手当」△2 億 61 百万円の減などがあるものの、「児童手当」7 億 87 百万円、「中高生世代応援手当」5 億 76 百万円の増などにより、前年度対比 13 億 19 百万円、15.7%の増となりました。
- 公債費は、金利の引き上げに伴う「基金の繰替運用に係る利子」の増により、前年度対比 8 百万円、4,549.7%の増となりました。
- 一般行政費は、前年度対比 34 億 31 百万円、8.9%の増となりました。
- そのうち物件費は、「ふるさと納税制度の活用」7 億 75 百万円、「戸籍事務費」2 億 89 百万円、「総合住民サービスシステムのリプレース」2 億 61 百万円、「手続きの利便性向上」1 億 18 百万円、「大人の予防接種」1 億 2 百万円、「生活保護法等施行事務費」76 百万円の増などにより、前年度対比 20 億 40 百万円、8.5%の増となりました。
- 補助費等は、「出産費用助成」1 億 86 百万円、「清掃一部事務組合分担金」1 億 79 百万円、「建物の耐震化等促進事業」1 億 55 百万円、「富士見わんぱくひろば事業運営」1 億 48 百万円、「私立保育所等運営補助(認可保育所)」1 億 33 百万円の増などにより、前年度対比 10 億 77 百万円、9.7%の増となりました。
- 積立金は、金利の引き上げに伴う「社会資本等整備基金積立金」3 億 62 百万円、「財政調整基金積立金」3 億 18 百万円の増などにより、前年度対比 8 億 63 百万円、1,034.5%の増となりました。
- 投資的経費は、「ちよだアートスクエア改修整備」8 億 69 百万円の増などがあるものの、「橋梁の整備」△11 億 69 百万円、「電線類地中化の推進」△4 億 45 百万円の減などにより、前年度対比△6 億 30 百万円、△8.5%の減となりました。

歳出予算額（性質別）の推移

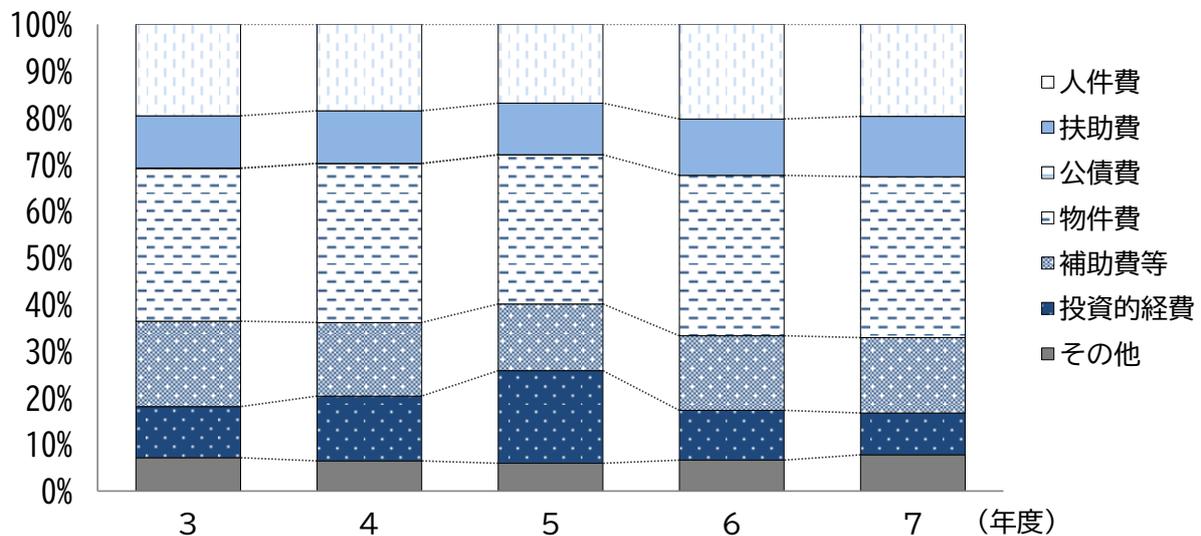


歳出予算一覧表（性質別）

区 分 科 目	令和7年度予算額		令和6年度予算額		増(△)減額 千円	増(△)減率 %
	金 額 千円	構成比 %	金 額 千円	構成比 %		
義 務 的 経 費	24,615,299	32.7	22,524,287	32.4	2,091,012	9.3
人 件 費	14,871,313	19.7	14,107,050	20.3	764,263	5.4
扶 助 費	9,736,314	12.9	8,417,072	12.1	1,319,242	15.7
公 債 費	7,672	0.0	165	0.0	7,507	4,549.7
一 般 行 政 費	41,890,404	55.6	38,458,999	55.3	3,431,405	8.9
物 件 費	25,964,265	34.5	23,923,800	34.4	2,040,465	8.5
補 助 費 等	12,192,990	16.2	11,115,846	16.0	1,077,144	9.7
繰 出 金	2,372,629	3.1	2,225,123	3.2	147,506	6.6
そ の 他	1,360,520	1.8	1,194,230	1.7	166,290	13.9
積 立 金	946,580	1.3	83,439	0.1	863,141	1,034.5
投 資 及 び 出 資 金	134,535	0.2	112,615	0.2	21,920	19.5
貸 付 金	1,003,575	1.3	1,003,575	1.4	0	0.0
投 資 的 経 費	6,762,659	9.0	7,392,701	10.6	△630,042	△8.5
歳 出 合 計	75,353,052	100.0	69,575,616	100.0	5,777,436	8.3

※「その他」は、維持補修費、予備費です。

歳出予算（性質別）構成比の推移



※「その他」は、繰出金、維持補修費、予備費、積立金、投資及び出資金、貸付金です。

5

予算規模（一般会計・特別会計）の推移

各会計当初予算額の年度別推移は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

年 度	7	6	5	4	3
一 般 会 計	75,353	69,576	75,043	69,177	63,952
国民健康保険事業会計	6,553	7,190	6,391	5,814	5,831
介護保険特別会計	5,191	5,141	4,921	4,747	4,793
後期高齢者医療特別会計	2,348	2,305	2,141	1,979	1,897
合 計	89,445	84,211	88,496	81,717	76,473
対前年度伸び率	6.2%	△4.8%	8.3%	6.9%	△0.1%

年 度	2	元	30	29	28
一 般 会 計	64,626	60,482	61,965	54,599	55,858
国民健康保険事業会計	5,726	5,521	5,442	6,091	6,104
介護保険特別会計	4,317	4,323	4,451	4,538	4,551
後期高齢者医療特別会計	1,859	1,754	1,656	1,587	1,538
合 計	76,527	72,080	73,513	66,816	68,050
対前年度伸び率	6.2%	△1.9%	10.0%	△1.8%	9.2%

※令和3年度予算額は、同時補正予算を含む数値です。